

神奈川県の実済情勢報告

令和 7 年 7 月 29 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	6年度は減益見込みとなっている（全規模）	7年度は増益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大（全規模・全産業）	「下降」超幅が拡大（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している」

スーパー、コンビニエンスストア、家電、ドラッグストア、ホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は、前年を上回っている。百貨店の販売額は、前年を下回っている。このほか、飲食、宿泊などは緩やかに回復している。このことから、個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き食料品・化粧品需要は底堅く、高級品も好調となっているものの、昨年同期は株高の影響やインバウンド需要で売上高が高かったため、反動減により4-6月の売上高は前年同期比で減少となっている。(百貨店)
- 物価上昇により販売価格が上昇したことや、新規出店効果により売上高は増加。既存店の売上高も増加しており、堅調ではあるが、物価上昇率を考えると、既存店の売上高はもう少し増加してほしい。(スーパー)
- 前年同月比で客数は横ばいで推移しているものの、価格転嫁による買い控えは見られず、客単価が上昇したことから、売上高は増加。今期は雨天日が少なかったことや、増量キャンペーンを実施したことも寄与した。(コンビニエンスストア)
- 物価高の影響で来店客数がやや減少する中、大容量の詰め替え用品の購入など消費者の節約志向は見受けられているものの、米を中心とした食料品の価格上昇により、既存店の売上高は前年同期比増で堅調に推移。(ドラッグストア)
- 前年同期は半導体供給が回復し多数の登録があった一方で、認証不正問題により特定の車種が受注できず、需給のバランスが不安定であったが、現在需給バランスは安定してきており、売上高は前年同期比で増加している。(自動車販売)
- 油や米といった食材の仕入価格が上昇していることから、価格上昇分を販売価格に転嫁しているものの、客足は減少しておらず昨年同期と比べて売上げが増加している。(飲食サービス)
- 横浜という立地が人気という事もあり、関東近辺からの宿泊客(国内旅行者)が増加した結果、稼働率が上昇しており、引き続き良い状況が継続している。(宿泊)
- 鉄道事業の売上高は、国内外の観光客数が増加したことから対前年同期比で増加。観光事業の売上高は、客数増加の他、お土産物の販売が好調で客単価も増加したことから対前年同期比で増加している。(陸運・娯楽)

■ 生産活動「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

生産を業種別にみると、化学、輸送機械、食料品・飲料、生産用機械のいずれも減少していることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 1-3月期まで生産量を増やしていたため、一時的な生産量調整を行った結果、4-6月期は前年並みの生産量となっている。なお、下期は回復する見込み。(化学)
- 4/1の製品価格改定前に駆け込み需要が生じたことから、4月は反動減のため生産量が減少となった。なお、5月からは前年並みの水準に回復している。(食料品・飲料)
- 今期の生産量は、米国の新大統領による各種政策の影響により顧客が様子見の状況となっていることから、自動車関係の受注減少が主な要因となり減少している。また、最近の流れとしてEV自動車よりもハイブリッド車に回帰している影響により、EV向け機種への落ち込みが大きくなっている。(生産用機械)

■ 雇用情勢「持ち直している」

雇用保険受給者実人員は前年を上回っており、有効求人倍率は横ばいであるものの、新規求人数が増加していることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 国内外での新工場の立ち上げや、グローバル事業の拡大が進む中で、エンジニアや営業の人材が不足している。新卒採用の人数を増やし、不足している部門には中途採用を継続・強化している。(製造)

■ 設備投資「7年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比15.2%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同30.1%の増加見込み、非製造業は同2.4%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益「7年度は増益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比8.9%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同14.9%の増益見込み、非製造業は同2.5%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『下降』超幅が拡大」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIをみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

■ 住宅建設「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅及び貸家が前年を下回っており、全体で前年を下回っている。

■ 公共事業「前年を下回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を下回っている。

神奈川県^①の経済情勢報告

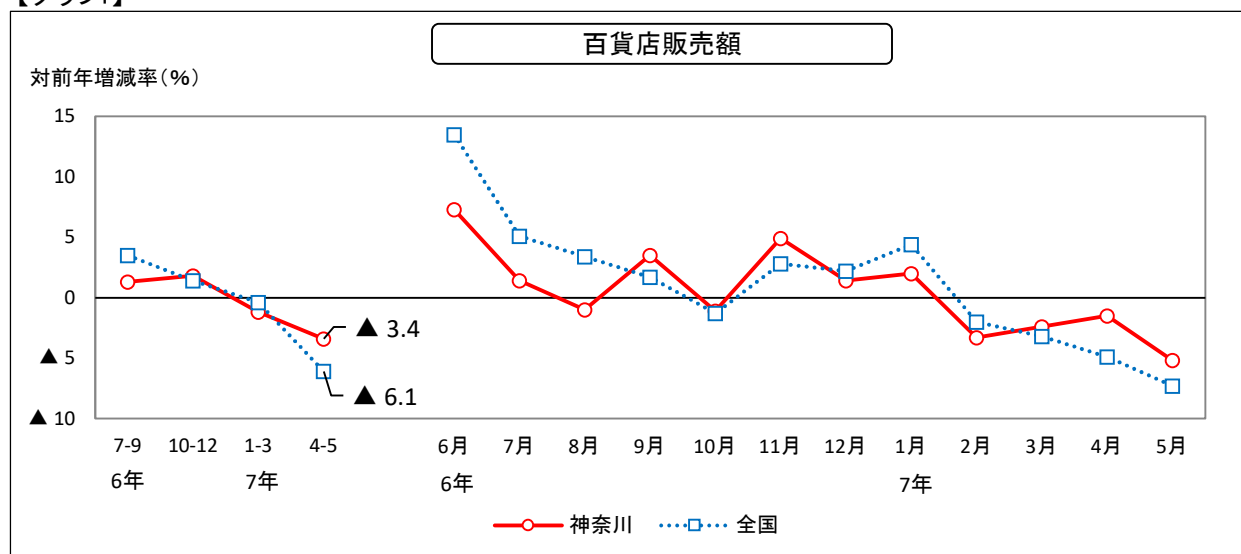
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している

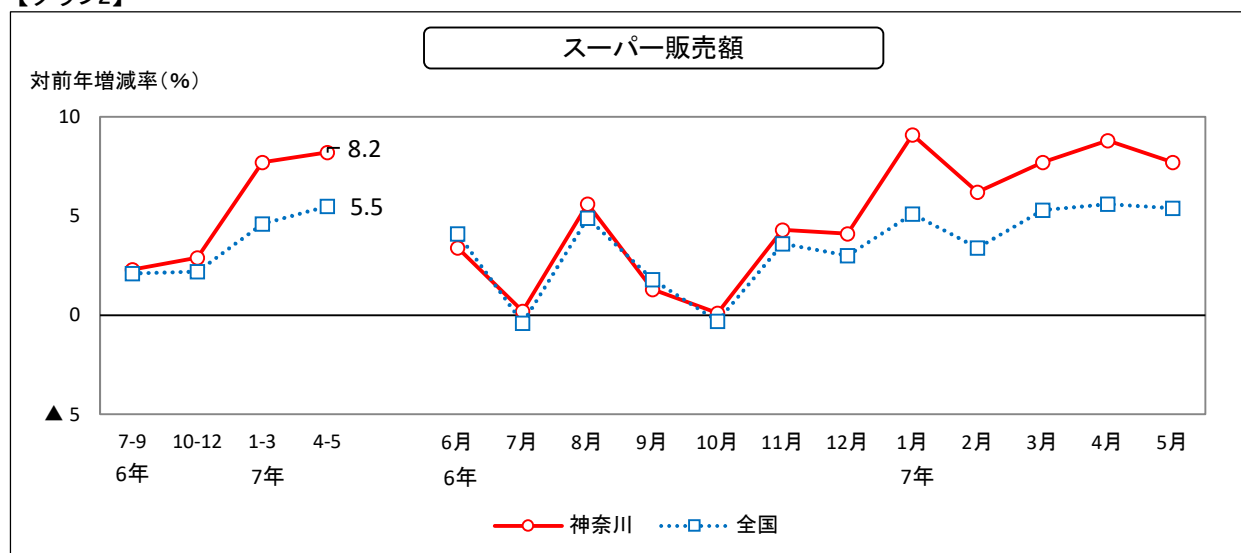
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和7年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

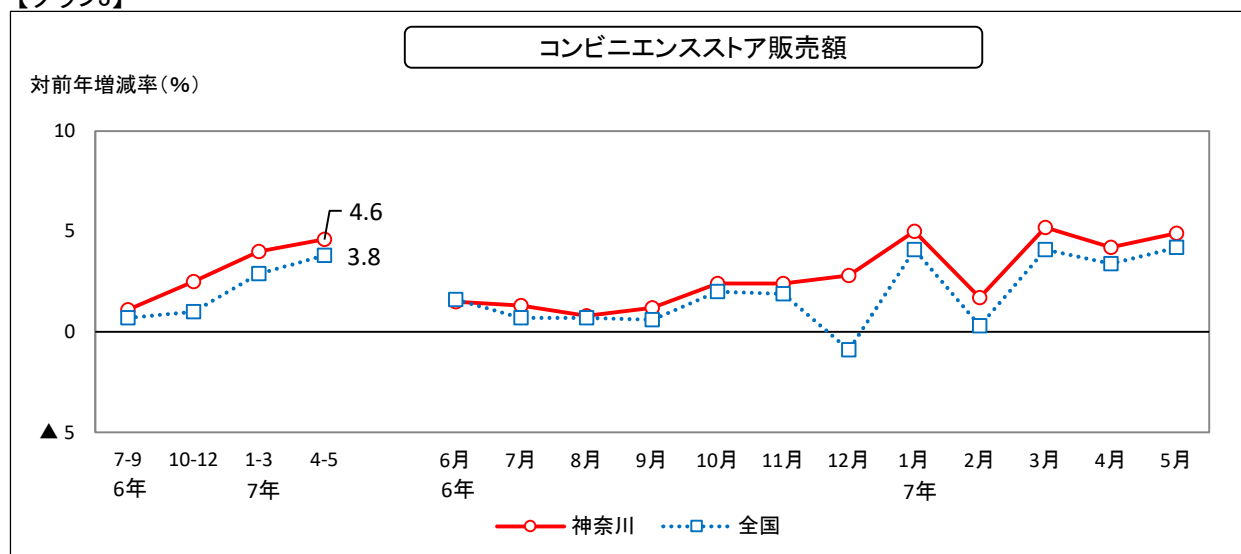
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和7年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

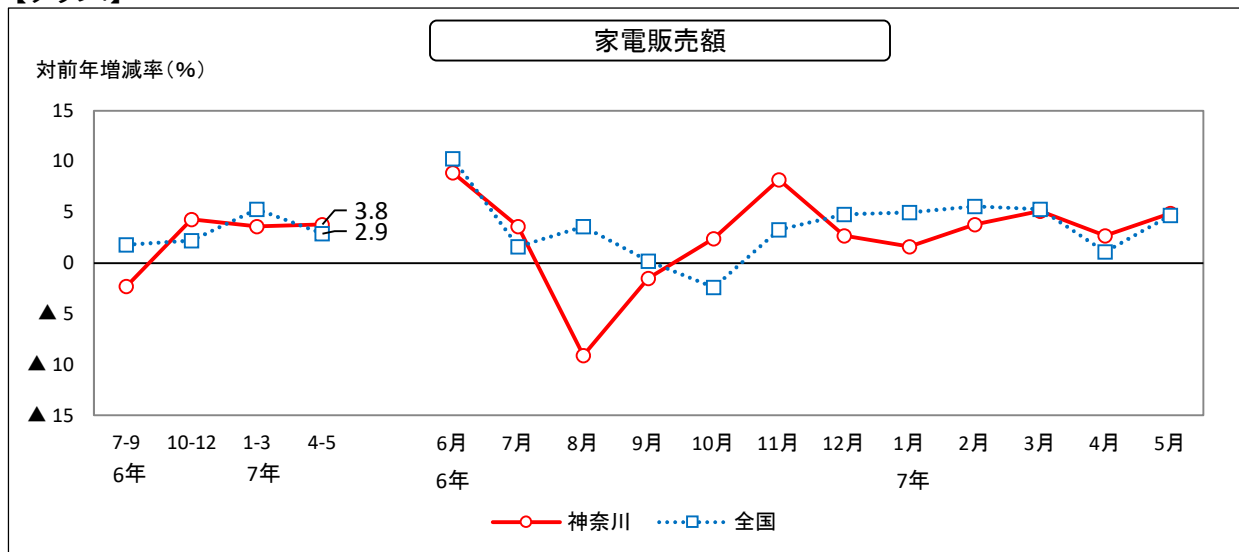
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和7年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

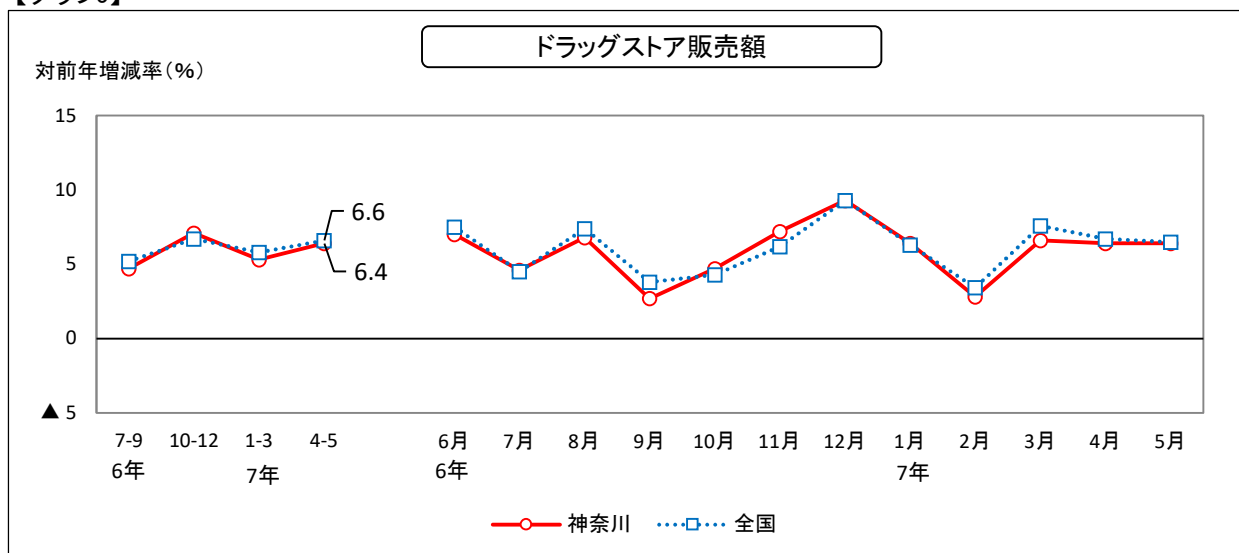
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和7年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

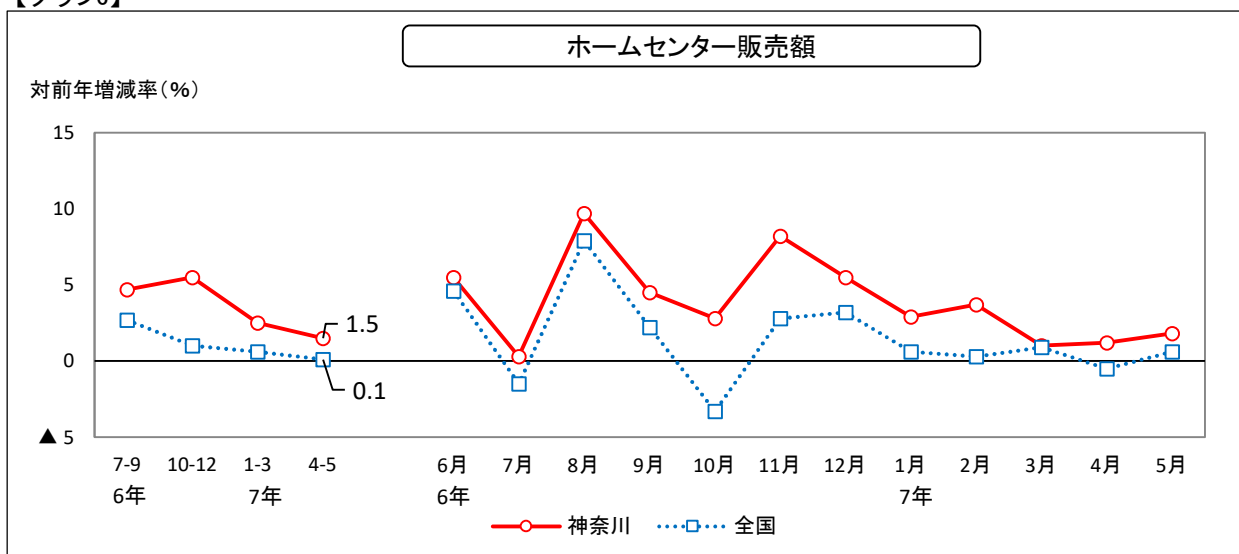
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和7年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

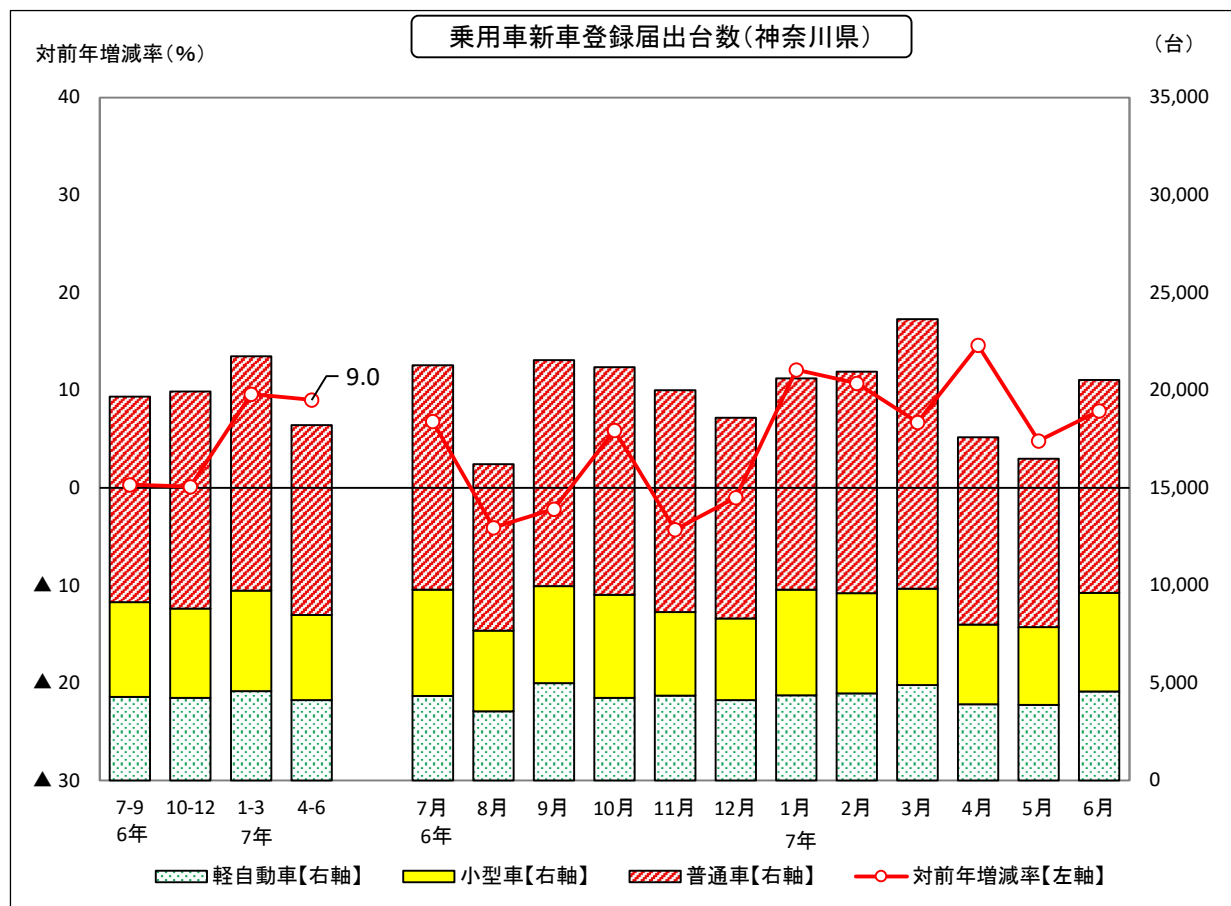
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和7年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

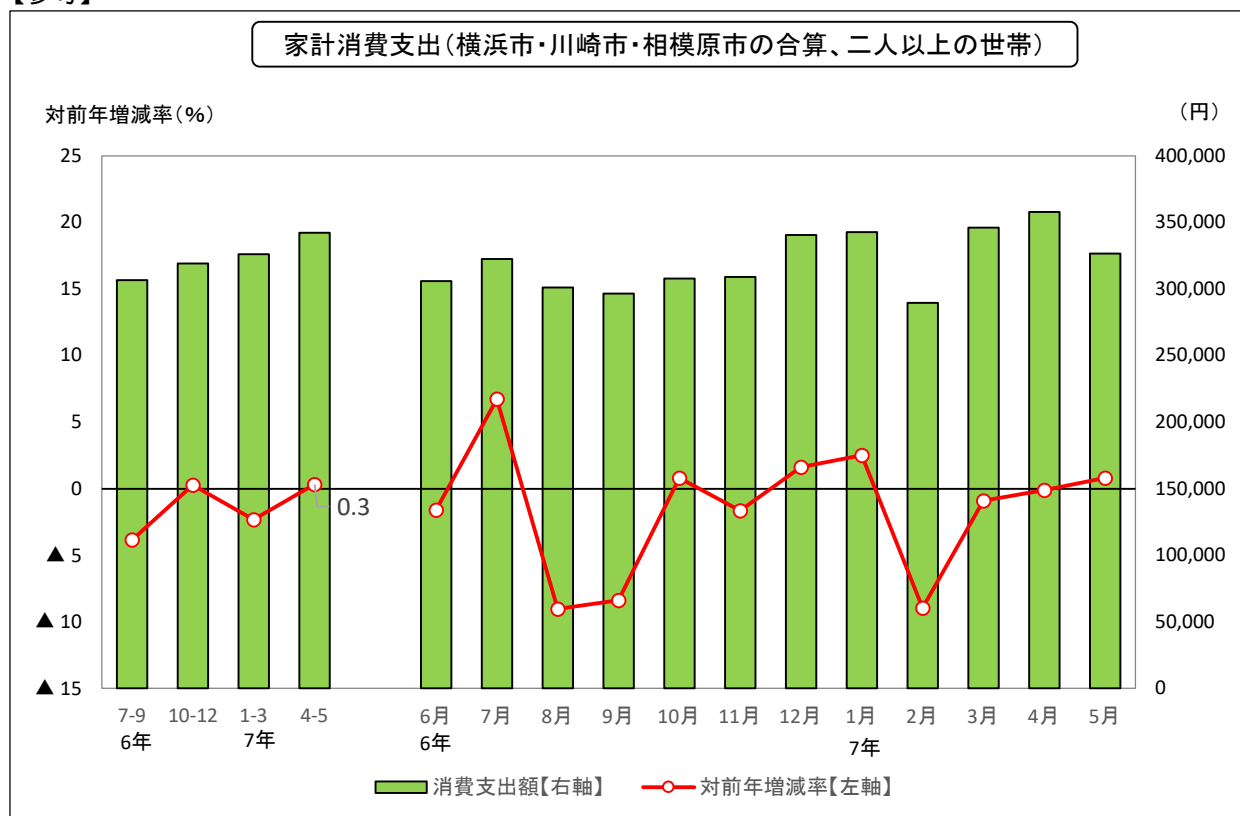
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



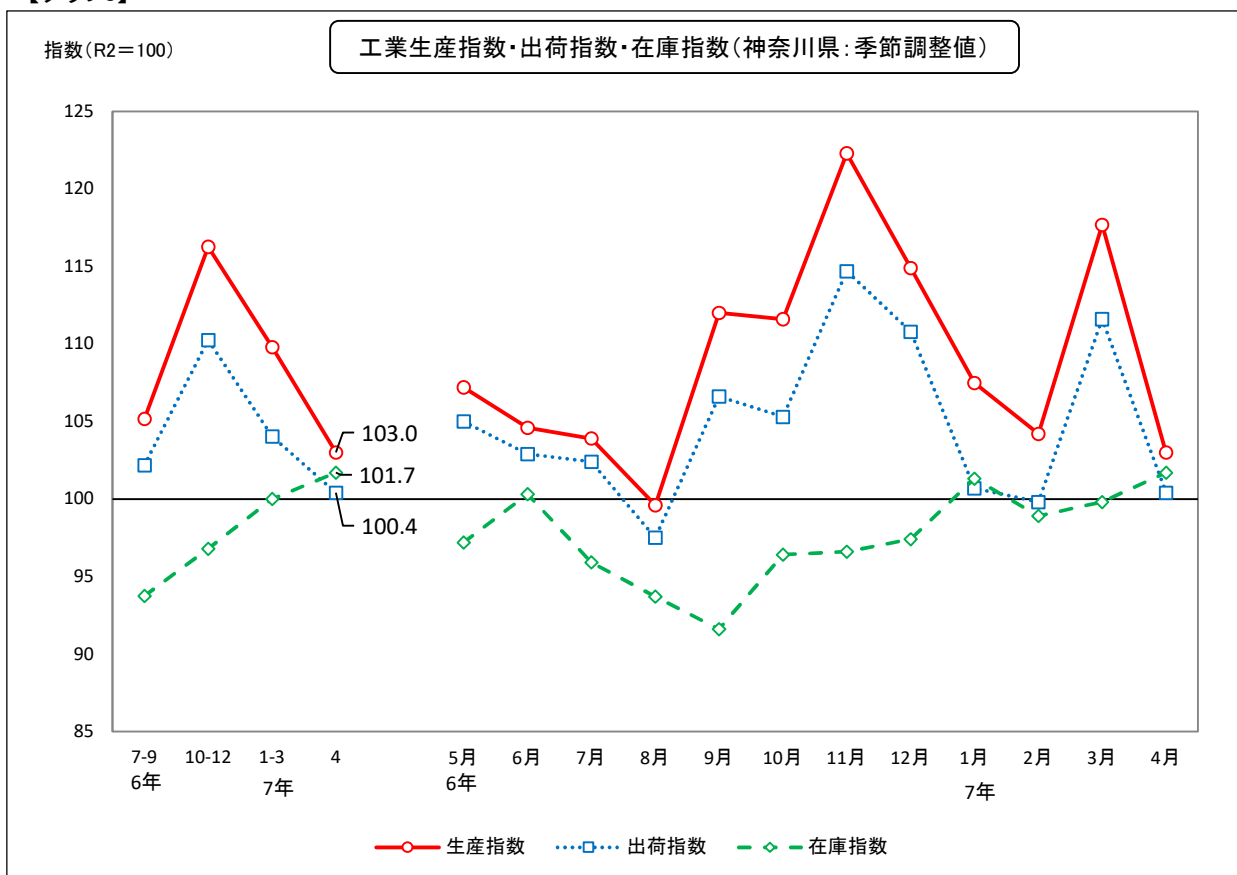
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む。

【総務省統計局】

2.生産活動

持ち直しのテンポが緩やかになっている

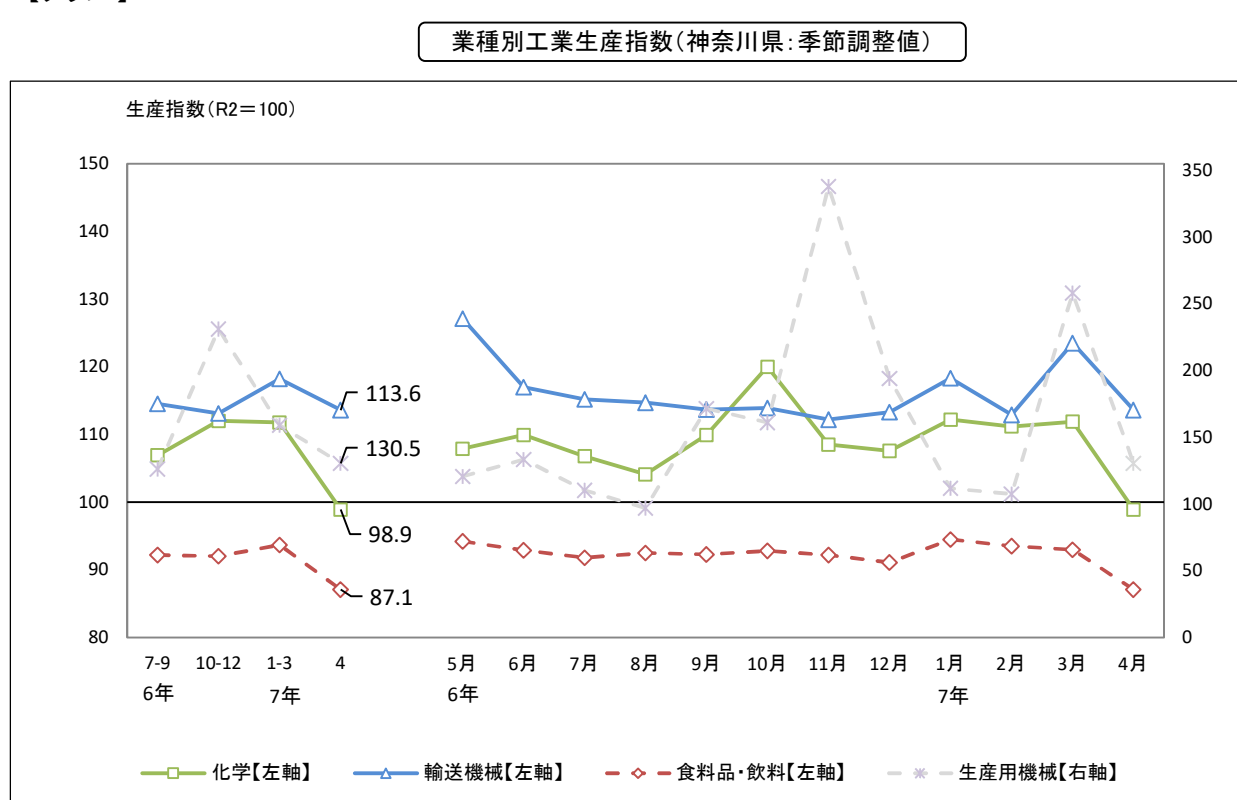
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



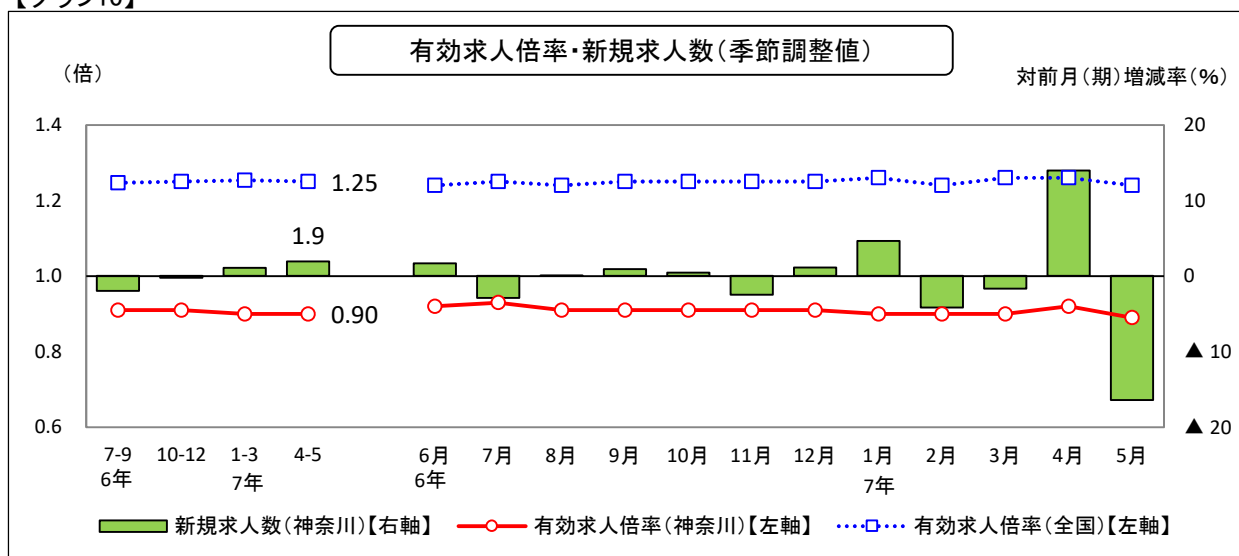
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直している

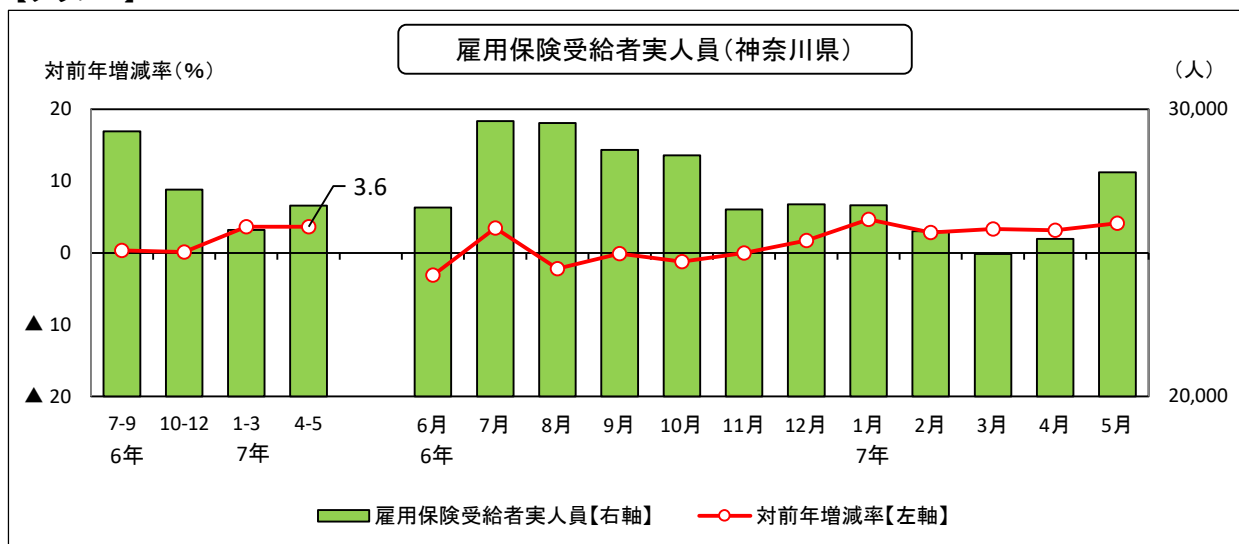
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

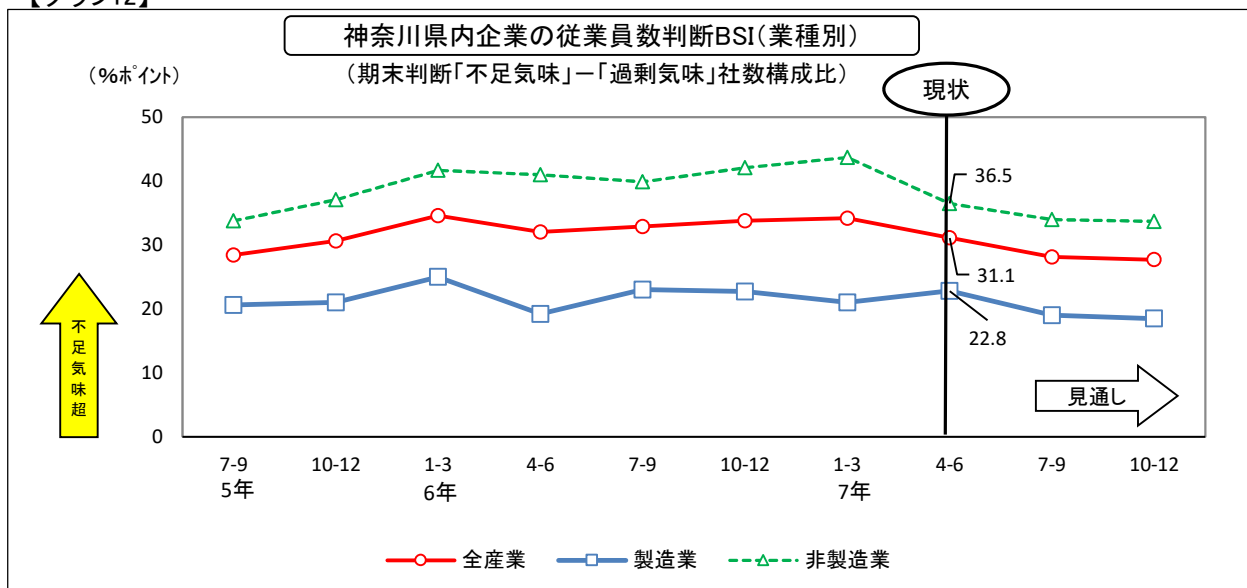
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

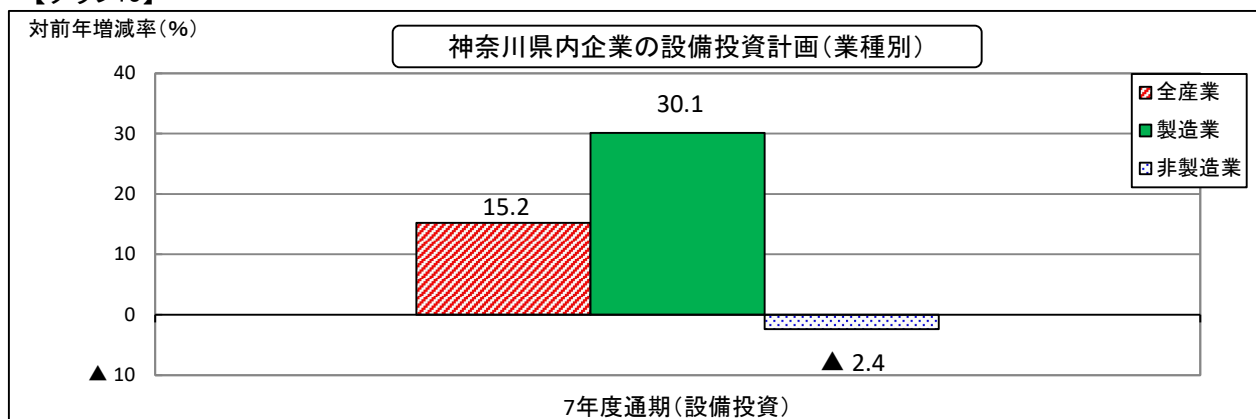


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年4~6月期調査))】

4.設備投資

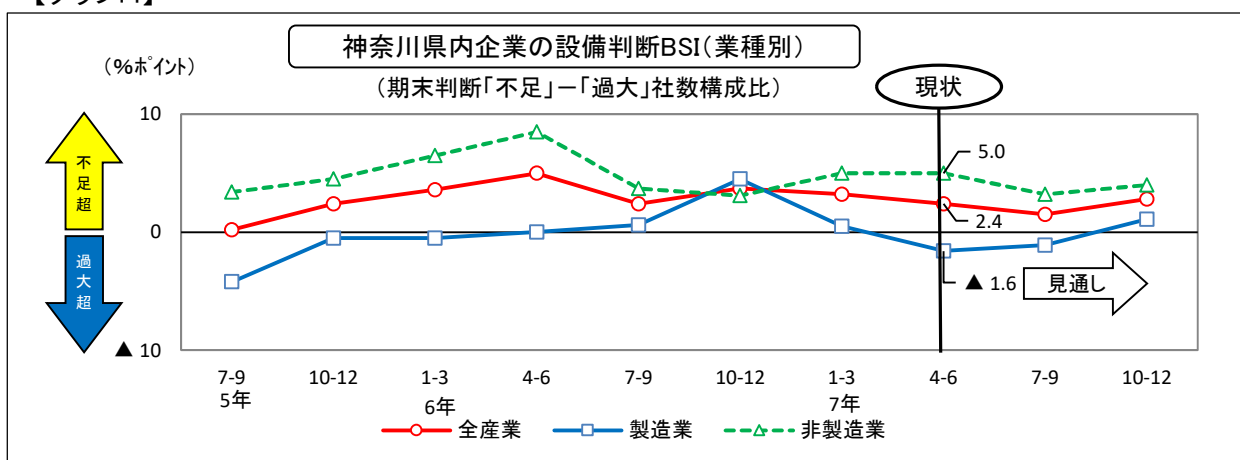
7年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年4～6月期調査))】

【グラフ14】

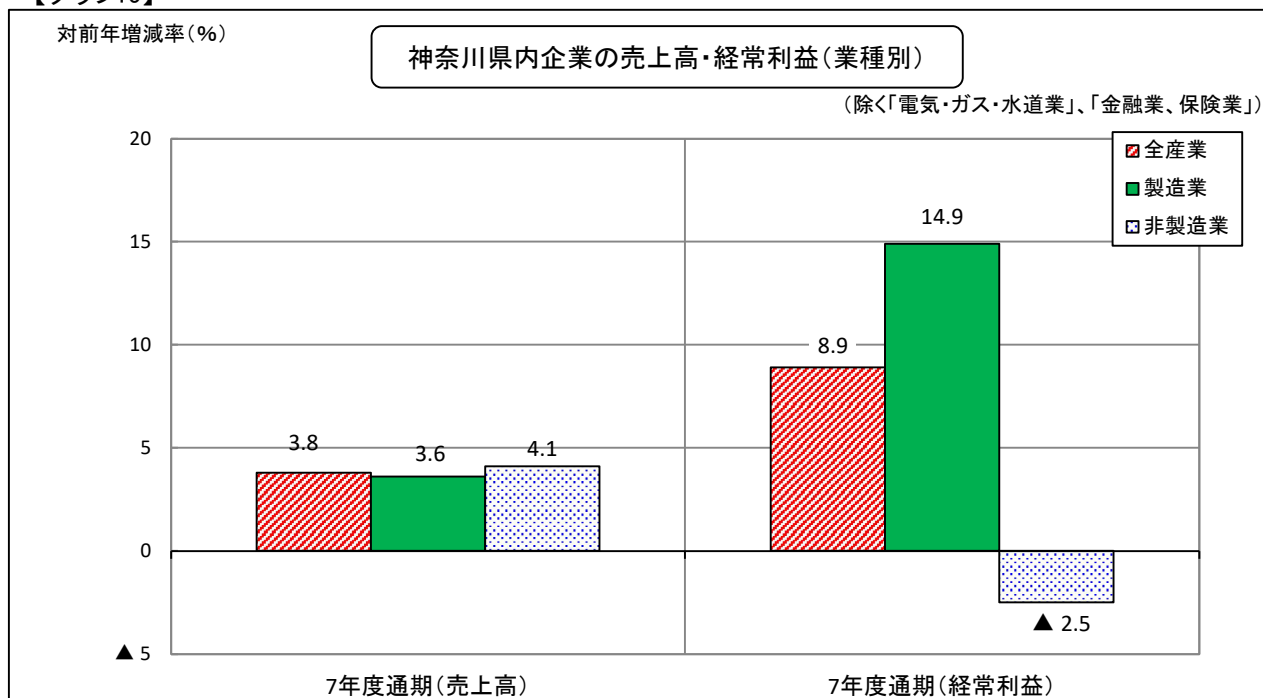


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年4～6月期調査))】

5.企業収益

7年度は増益見込みとなっている(全規模)

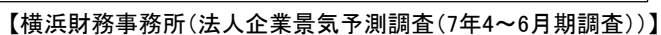
【グラフ15】



【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年4～6月期調査))】

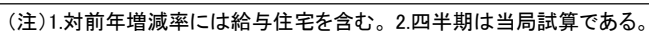
「下降」超幅が拡大(全規模・全産業)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



前年を下回っている

対前年増減率(%)

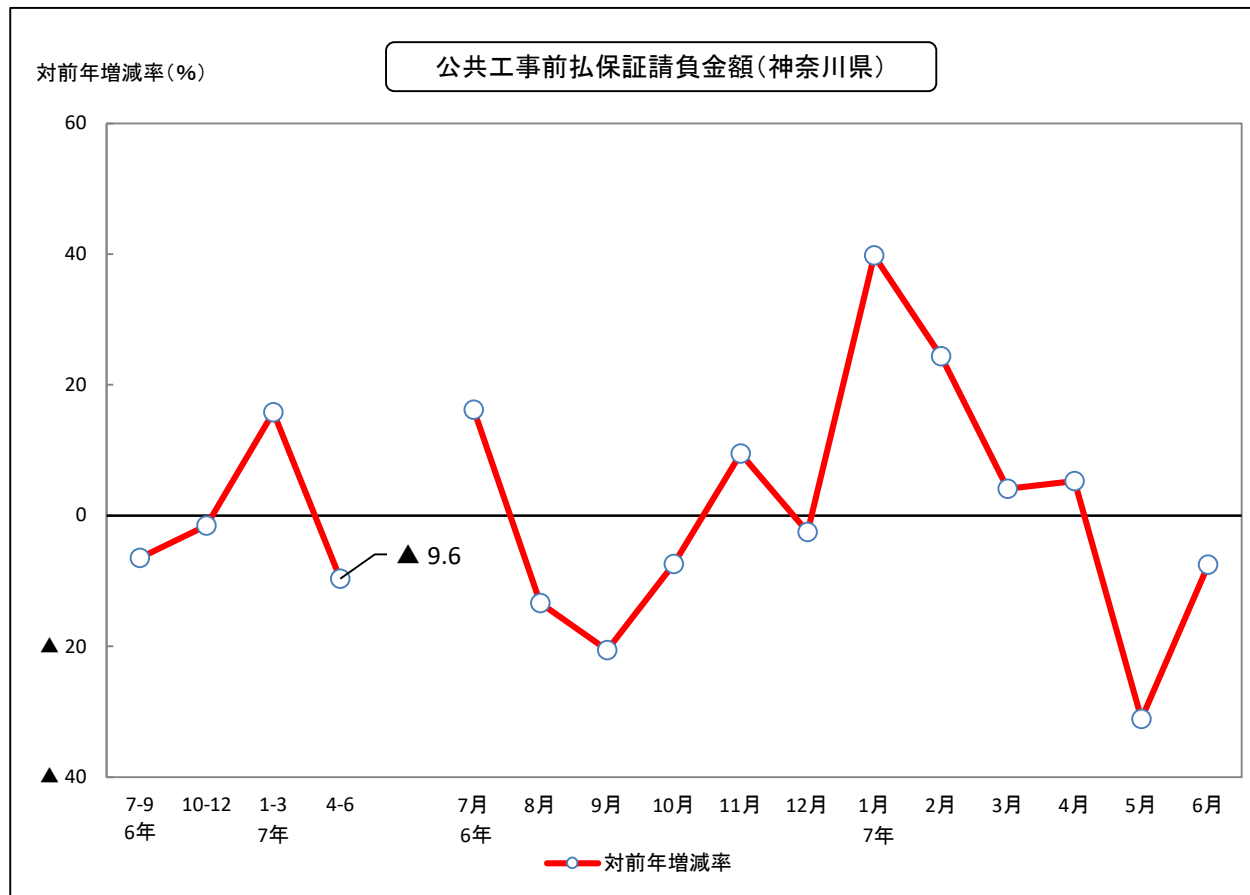


- 7 -

8.公共事業

前年を下回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】